

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【中間会計期間】	第32期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	072（274）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当（兼）IR広報室長 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072（274）1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当（兼）IR広報室長 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間		自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高	(百万円)	138,993	142,105	147,052	273,616	279,639
経常利益	(百万円)	1,881	4,924	5,369	3,632	8,210
中間(当期)純利益	(百万円)	3,001	1,340	2,061	326	3,145
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	13,997	13,997	15,909	13,997	15,909
発行済株式総数	(株)	27,541,240	27,541,240	30,991,240	27,541,240	30,991,240
純資産額	(百万円)	44,666	48,151	55,140	47,504	52,068
総資産額	(百万円)	203,914	207,379	218,046	194,868	211,299
1株当たり純資産額	(円)	1,626.73	1,753.52	1,783.70	1,729.92	1,684.27
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	109.31	48.81	66.69	11.88	113.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	48.63	66.49	11.84	113.34
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	9.00	18.00	18.00
自己資本比率	(%)	21.9	23.2	25.3	24.4	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,376	7,435	13,460	7,621	10,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,797	13,219	8,832	1,775	19,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	105	5,746	2,719	9,541	9,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	3,335	3,679	5,704	3,717	3,795
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数]	(人)	2,510 [6,835]	2,403 [6,447]	2,472 [6,664]	2,413 [6,465]	2,364 [6,541]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	2,472 [6,664]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向受入者（4人）を含み、関係会社への出向者（16人）、嘱託（17人）及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトは[ ]内に当中間会計期間の期中平均雇用人員（1人当たり1か月168時間・1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社にはUIゼンセン同盟に加入している労働組合（コーナン商事ユニオン）が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、アメリカの金融危機の影響等を受け、長期にわたり続いた好景気も終焉し、一方で食料品を含め生活関連品の相次ぐ値上げが個人消費に悪影響を与え、景気後退が懸念されつつあります。ホームセンター業界では、原油をはじめとする素材・資材の値上がりによりガソリン価格や食料品価格等が上昇していることを背景に消費者心理が慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、依然厳しい経営環境が続いております。

この様な状況のもと、当社は当中間会計期間にホームセンター2店舗（神奈川県）を出店した他、既存店の合理化のため3店舗を閉店したため、当中間会計期間末現在の店舗数は217店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高147,052百万円（前年同期比3.5%増）となり、経常利益は5,369百万円（前年同期比9.0%増）、当中間純利益は2,061百万円（前年同期比53.8%増）で増収増益になりました。

売上高は前期出店した12店舗のフル稼働により、前年同期比3.5%増加しました。また、既存店売上高は春先の低迷を夏場に取り戻し、前年同期比0.0%増となりました。商品部門別では台所用の金物・水道用品、薬品、ペット関連用品が高い伸びとなった反面、文具・事務用品、工具等は伸び悩みました。

売上総利益の前年同期比伸率は7.9%で、売上高伸率を4.4ポイント上回り、売上総利益率は31.4%で、前年同期比1.3ポイント改善しました。

売上総利益が3,392百万円、営業収入が804百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は2,932百万円の増加にとどまり、その結果として営業利益は1,264百万円増加し6,880百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は2,932百万円増加し45,269百万円（前年同期比6.9%増）となりました。新規出店に伴い賃借料が1,313百万円（前年同期比7.7%）増加した他、人件費が477百万円（同3.8%増）、水道光熱費が204百万円（同12.1%増）、支払手数料が380百万円（同51.8%増）、減価償却費が169百万円（同7.6%増）、租税公課が237百万円（同24.7%増）、貸倒引当金繰入額が166百万円増加しております。

水道光熱費の増加は燃料単価の上昇によります。支払手数料はシンジケートローンの組成手数料の発生等によります。租税公課は登録免許税、不動産取得税、固定資産税等の不動産に係る税金が増加したことによります。減価償却費は前事業年度の税制改正による償却計算の変更が全期間に影響したことによります。

経常利益は445百万円増加し5,369百万円（前年同期比9.0%増）となりました。経常利益率は3.7%で、前年同期比0.3ポイント改善しました。営業利益の増加幅に比べ、経常利益の増加幅が小幅に止まったのは、為替差損益が前年同期の為替差益398百万円に対し当中間期は581百万円の為替差損となったことによります。

中間純利益は721百万円増加し2,061百万円（前年同期比53.8%増）となりました。経常利益が445百万円増加した他、特別損失のうち減損損失が717百万円減少しましたが、閉店等損失引当金繰入額が675百万円増加したことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,908百万円増加し、当中間会計期間末には5,704百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は13,460百万円となりました。これは、税引前利益3,683百万円、減価償却費2,396百万円、仕入債務の増加6,461百万円による資金の流入と法人税等の支払額1,237百万円による資金の流出が要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は8,832百万円となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得8,323百万円が要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は2,719百万円となりました。これは、金融機関からの借入金の純減少額2,439百万円が要因であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブループメント (DIY用品)	31,647	99.1
ハウスキーピング(家庭用品)	43,162	100.6
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	21,818	104.0
その他	4,750	113.3
合計	101,378	101.4

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブループメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
  - (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
  - (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
  - (4) その他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブループメント (DIY用品)	49,018	103.1
ハウスキーピング(家庭用品)	61,957	102.8
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	30,675	104.7
その他	5,400	107.9
合計	147,052	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			当中間会計期間 開・閉店
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗 数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗 数	
大阪府	59,184	41.6	68	60,854	41.4	70	
京都府	10,833	7.6	16	10,956	7.4	16	
兵庫県	20,734	14.6	35	20,636	14.0	33	
奈良県	5,277	3.7	10	5,267	3.6	10	
和歌山県	6,098	4.3	17	6,180	4.2	17	
滋賀県	1,022	0.7	1	1,041	0.7	1	
千葉県	2,522	1.8	1	2,667	1.8	1	
東京都	5,653	4.0	4	5,888	4.0	3	閉店1店舗
神奈川県	9,850	6.9	5	11,155	7.6	7	開店2店舗
岐阜県	215	0.2	-	-	-	-	
愛知県	7,290	5.1	10	7,735	5.3	11	
三重県	138	0.1	1	140	0.1	1	
鳥取県	762	0.5	3	736	0.5	3	
島根県	655	0.5	1	734	0.5	2	
岡山県	1,288	0.9	3	1,178	0.8	2	閉店1店舗
広島県	3,109	2.2	3	3,103	2.1	3	
山口県	690	0.5	5	703	0.5	4	
徳島県	1,800	1.3	9	2,801	1.9	9	閉店1店舗
香川県	573	0.4	3	610	0.4	3	
愛媛県	2,246	1.6	12	2,288	1.6	12	
高知県	597	0.4	7	634	0.4	7	
福岡県	762	0.5	1	849	0.6	1	
長崎県	796	0.6	1	888	0.6	1	
合計	142,105	100.0	216	147,052	100.0	217	

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	当中間会計期間 開・閉店
		(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
大阪府	(コーナン) 生野店、長吉長原店、都島店、東三国店、平野瓜破店、南津守店、内環放 出東店、東淀川菅原店、関目店、御幣島店、福島大開店、弁天町店、片町 店、大正千島店、天王寺店、平野加美北店、JR今宮駅前店、新大阪セ ンシティー店、西九条春日出店、泉北店、第二阪和鳳店、金岡蔵前 店、大野芝店、中環堺中村店、堺三国ヶ丘店、中もず店、岸和田三田店、 岸和田ベイサイド店、中環蛸ヶ池店、豊中庄本店、豊中夕日丘店、千里 山田店、吹田インター青葉丘店、泉大津店、臨海泉大津店、高槻店、高 槻上牧店、高槻城西店、貝塚東山店、茄子作南店、枚方野村店、茨木店、 茨木安威店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、富 田林店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、松原市役所前 店、住道店、和泉中央店、箕面坊島店、箕面今宮店、羽曳野店、羽曳野伊 賀店、門真殿島店、門真大橋店、摂津鳥飼西店、高石富木店、東大阪菱 江店、布施駅前店、フレスポ東大阪稲田店、外環新石切店、狭山店、り んくう羽倉崎店 (コーナンプロ) 平野店、東大阪店	
京都府	(コーナン) 宝ヶ池店、伏見大手筋店、くいな橋店、上高野店、向日町大原野店、六 地蔵店、西陣上七軒店、宇治大久保店、JR宇治駅北店、亀岡大井店、 八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、精華台店 (ホームストック) 福知山荒河店、宮津店	
兵庫県	(コーナン) 玉津インター店、灘大石川店、魚崎店、谷上駅前店、ジェームス山店、 兵庫松原通店、ハーバーランド店、藤原台店、名谷店、小束山店、今宿 店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本店、伊 丹店、西脇店、JR中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、篠山店、 養父店、氷上ゆめタウン店 (コーナンプロ) 新在家店 (ホームストック) 山南店、和田山店、津名店、淡路東浦店、東条店、中町店、夢前店	
奈良県	(コーナン) 三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和郡山店、檀原香具山 店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、王寺店、吉野大淀店 (ホームストック) 五條二見店	
和歌山県	(コーナン) 和歌山店、和歌山中之島店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、 岩出店 (ホームストック) 本宮店、粉河店、かつらぎ店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田 店、勝浦店、串本店	
滋賀県	(コーナン) 草津店	
千葉県	(コーナン) 市川原木店	

地域別	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	当中間会計期間 開・閉店
		(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
東京都	(コーナン) 本羽田萩中店、江東深川店、ぐりーんうおーく多摩店	(閉店) (コーナン)立飛栄町店
神奈川県	(コーナン) 保土ヶ谷星川店、港北ニュータウン店、港北センター南店、鎌倉大船店、相模原西橋本店、相模原小山店、中央林間店	(開店) (コーナン) 港北センター南店、中央林間店
愛知県	(コーナン) 名港木場店、南十番町店、熱田四番町店、砂田橋店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷井ヶ谷店、小牧店、稲沢ハーモニーランド店、日進店、知多東浦店	
三重県	(ホームストック) 鶴殿店	
鳥取県	(コーナン) 米子河崎店 (ホームストック) 気高店、中山店	
島根県	(コーナン) 東出雲店 (ホームストック) 津和野店	
岡山県	(コーナン) 倉敷チボリ公園前店 (ホームストック) 中央店	(閉店) (コーナン) 津山イーストランド店
広島県	(コーナン) 宇品店、中野東店、神辺店	
山口県	(コーナン) 小野田インター店 (ホームストック) 秋穂店、美和店、阿武店	
徳島県	(コーナン) 徳島藍住店、徳島小松島店 (ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、日和佐店、徳島海南店、貞光店、阿波池田店	(閉店) (ホームストック) 阿波池田店(農業資材別館)
香川県	(コーナン) 白鳥店 (ホームストック) 詫間店、豊浜店	
愛媛県	(コーナン) 三津浜店、北条店 (ホームストック) 大三島店、伯方店、津島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野店、広見店、御荘店	
高知県	(ホームストック) 室戸店、宿毛店、土佐清水店、奈半利店、芸西店、窪川店、黒潮店	
福岡県	(コーナン) めいのはま店	
長崎県	(コーナン) 大塔店	

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	売場面積 (㎡)	設備投資額 (百万円)	完成年月又は 取得年月	当期売上予定 (百万円)
コーナン港北センター南店 (神奈川県横浜市都筑区)	店舗新設	6,550	785	平成20年3月	1,730
コーナン中央林間店 (神奈川県大和市)	店舗新設	6,942	613	平成20年5月	1,270

(注) 1. 設備投資額には、借地権、差入保証金等が含まれており、テナントからの受入保証金を除外しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	30,991,240	30,991,240	東京・大阪証券取引所 市場第一部	-
計	30,991,240	30,991,240	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	955	955
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1	95,500	95,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	30,991,240	-	15,909	-	16,143

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,273	13.79
疋田 耕造	堺市東区	3,159	10.20
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁目401番地1	1,874	6.05
疋田 直太郎	堺市東区	1,787	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,504	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,248	4.03
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁目637番地1	713	2.30
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	647	2.09
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフ イー エイシー (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB,UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	509	1.64
メロン バンク エヌエー ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベン ション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	385	1.24
計	-	16,100	51.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,521千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,504

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,810,200	308,102	-
単元未満株式	普通株式 103,140	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,991,240	-	-
総株主の議決権	-	308,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株と、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町6丁 637番地1	77,900	-	77,900	0.25
計	-	77,900	-	77,900	0.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,305	1,655	1,665	1,610	1,647	1,614
最低(円)	988	1,207	1,476	1,382	1,331	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,698		5,723		3,814	
2. 売掛金		3,041		3,631		2,846	
3. たな卸資産		53,721		53,113		52,541	
4. 繰延税金資産		1,705		1,984		2,528	
5. その他		6,368		6,605		6,226	
6. 貸倒引当金		5		12		13	
流動資産合計			68,529		71,045		67,944
			33.0		32.6		32.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	56,760		59,905		59,329	
(2) 土地	2	15,564		24,580		20,192	
(3) その他		9,097		9,279		8,356	
計		81,421		93,765		87,879	
2. 無形固定資産		3,624		5,113		5,372	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,792		1,759		1,723	
(2) 繰延税金資産		856					
(3) 差入保証金	4	40,962		41,198		41,958	
(4) その他		10,391		5,545		6,631	
(5) 貸倒引当金		199		380		210	
計		53,803		48,122		50,102	
固定資産合計			138,849		147,000		143,354
			67.0		67.4		67.8
資産合計			207,379		218,046		211,299
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		27,788		31,432		24,971	
2. 短期借入金		8,000		500		7,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	30,963		29,063		29,119	
4. 未払法人税等		2,303		2,432		1,528	
5. 賞与引当金		1,008		1,112		1,011	
6. 役員賞与引当金				36			
7. 閉店等損失引当金		114		905		114	
8. その他	2	8,113		9,068		10,672	
流動負債合計		78,292	37.8	74,551	34.2	74,418	35.2
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	53,256		60,192		56,075	
3. 受入保証金	2	14,459		14,989		14,825	
4. 繰延税金負債				685		857	
5. その他	2	3,219		2,486		3,052	
固定負債合計		80,935	39.0	88,354	40.5	84,811	40.2
負債合計		159,228	76.8	162,906	74.7	159,230	75.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		13,997	6.7	15,909	7.3	15,909	7.5
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		14,232		16,143		16,143	
(2)その他資本剰余 金		24		24		24	
計		14,256	6.9	16,168	7.4	16,168	7.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		111		111		111	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		19,010		21,510		19,010	
繰越利益剰余金		1,595		2,437		3,153	
計		20,716	10.0	24,058	11.1	22,275	10.5
4. 自己株式		116	0.1	111	0.1	109	0.1
株主資本合計		48,854	23.5	56,024	25.7	54,242	25.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		111		123		150	
2. 繰延ヘッジ損益		591		760		2,023	
評価・換算差額等合 計		703	0.3	884	0.4	2,173	1.0
純資産合計		48,151	23.2	55,140	25.3	52,068	24.6
負債純資産合計		207,379	100.0	218,046	100.0	211,299	100.0



## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			142,105	100.0		147,052	100.0		279,639	100.0
売上原価			99,274	69.9		100,829	68.6		194,729	69.6
売上総利益			42,830	30.1		46,222	31.4		84,910	30.4
営業収入										
賃貸収入			5,122	3.6		5,927	4.0		10,670	3.8
営業総利益			47,953	33.7		52,150	35.4		95,581	34.2
販売費及び一般管理 費			42,337	29.8		45,269	30.7		85,835	30.7
営業利益			5,616	3.9		6,880	4.7		9,746	3.5
営業外収益	1		615	0.4		327	0.2		928	0.3
営業外費用	2		1,306	0.9		1,837	1.2		2,464	0.9
経常利益			4,924	3.4		5,369	3.7		8,210	2.9
特別利益	3		225	0.2		7	0.0		230	0.1
特別損失	4 6		2,051	1.5		1,694	1.2		2,092	0.7
税引前中間(当期) 純利益			3,097	2.1		3,683	2.5		6,348	2.3
法人税、住民税及 び事業税		2,143			2,135			3,344		
法人税等調整額		386	1,757	1.2	513	1,621	1.1	141	3,202	1.2
中間(当期)純利 益			1,340	0.9		2,061	1.4		3,145	1.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 （百万円）	13,997	14,232	24	14,256	111	19,130	381	19,623	115	47,762
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（百万円）							247	247		247
別途積立金の取崩（百万円）						120	120	-		-
中間純利益（百万円）							1,340	1,340		1,340
自己株式の取得（百万円）									1	1
自己株式の処分（百万円）			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （百万円）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	120	1,213	1,093	1	1,092
平成19年8月31日 残高 （百万円）	13,997	14,232	24	14,256	111	19,010	1,595	20,716	116	48,854

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 （百万円）	68	189	257	47,504
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				247
別途積立金の取崩（百万円）				-
中間純利益（百万円）				1,340
自己株式の取得（百万円）				1
自己株式の処分（百万円）				0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （百万円）	43	402	445	445
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	43	402	445	646
平成19年8月31日 残高 （百万円）	111	591	703	48,151

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高 （百万円）	15,909	16,143	24	16,168	111	19,010	3,153	22,275	109	54,242
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（百万円）							278	278		278
別途積立金の積立（百万円）						2,500	2,500	-		-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
中間純利益（百万円）						2,061	2,061		2,061
自己株式の取得（百万円）								2	2
自己株式の処分（百万円）			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	2,500	716	1,783	1
平成20年8月31日 残高（百万円）	15,909	16,143	24	16,168	111	21,510	2,437	24,058	111

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（百万円）	150	2,023	2,173	52,068
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				278
別途積立金の積立（百万円）				-
中間純利益（百万円）				2,061
自己株式の取得（百万円）				2
自己株式の処分（百万円）				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	26	1,263	1,289	1,289
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	26	1,263	1,289	3,071
平成20年8月31日 残高（百万円）	123	760	884	55,140

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（百万円）	13,997	14,232	24	14,256	111	19,130	381	19,623	115
事業年度中の変動額									
増資による新株の発行（百万円）	1,911	1,911		1,911					3,822
剰余金の配当（百万円）							494	494	494
別途積立金の取崩（百万円）						120	120	-	-
当期純利益（百万円）							3,145	3,145	3,145
自己株式の取得（百万円）									3
自己株式の処分（百万円）			0	0					8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）									

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,911	1,911	0	1,911	-	120	2,771	2,651	5	6,479
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,909	16,143	24	16,168	111	19,010	3,153	22,275	109	54,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	68	189	257	47,504
事業年度中の変動額				
増資による新株の発行(百万円)				3,822
剰余金の配当(百万円)				494
別途積立金の取崩(百万円)				-
当期純利益(百万円)				3,145
自己株式の取得(百万円)				3
自己株式の処分(百万円)				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	81	1,834	1,916	1,916
事業年度中の変動額合計 (百万円)	81	1,834	1,916	4,563
平成20年2月29日 残高 (百万円)	150	2,023	2,173	52,068

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		3,097	3,683	6,348
減価償却費		2,227	2,396	4,670
のれん償却費			82	41
役員賞与引当金の増 加額			36	
閉店等損失引当金の 増加額		114	790	114
受取利息及び受取配 当金		121	135	227
支払利息		1,066	1,111	2,151
固定資産除却損		58	121	95
減損損失		1,499	782	1,499
売上債権の増加額		696	784	501
たな卸資産の増加 ( )・減少額		726	571	453
仕入債務の増加額		4,882	6,461	2,064
その他		134	1,739	1,152
小計		11,536	15,714	17,863
利息及び配当金の受 取額		47	50	64
利息の支払額		947	1,066	2,191
法人税等の支払額		3,200	1,237	5,182
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,435	13,460	10,553

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,734	8,323	9,212
関係会社株式の取得 による支出		4,068		4,078
差入保証金の差入れ による支出		5,585	533	7,474
差入保証金の返還に よる収入		1,141	746	1,858
受入保証金の受入れ による収入		1,323	462	1,968
受入保証金の返還に よる支出		286	298	578
その他		1,008	885	2,264
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,219	8,832	19,782
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		15,500	28,000	78,500
短期借入金返済に よる支出		15,000	34,500	79,000
長期借入れによる収 入		11,000	19,500	27,500
長期借入金返済に よる支出		15,505	15,439	31,029
社債の発行による収 入		10,000		10,000
新株の発行による収 入				3,822
配当金の支払額		247	277	494
その他		1	1	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,746	2,719	9,304
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		37	1,908	76
吸収合併による現金及 び現金同等物の増加額				2
現金及び現金同等物の 期首残高		3,717	3,795	3,717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,679	5,704	3,795

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては10年で償却を行っております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。		(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4)閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)役員賞与引当金 同左  (4)閉店等損失引当金 同左	(1)貸倒引当金 当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4)閉店等損失引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息 (3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  (3)ヘッジ方針 同左



項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定 時点までの期間におけるヘッジ対 象及びヘッジ手段の相場変動を基 礎としております。ただし、金利ス ワップ取引については、特例処理 を採用しているため、有効性の評 価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなります。	同左	同左
9. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,358百万円	37,099百万円	34,770百万円
2.担保資産			
(1)担保提供資産	定期預金 18 百万円 建物 14,101 土地 3,715 計 17,835	定期預金 18 百万円 建物 13,602 土地 3,715 計 17,336	定期預金 18 百万円 建物 13,858 土地 3,715 計 17,593
(2)担保資産に対応する債務	1年以内返済 予定長期借入金 1,730 百万円 長期借入金 3,742 受入保証金 5,773 長期未払金 953 1年内返済予定長期未払金 211 計 12,412	1年以内返済 予定長期借入金 1,641 百万円 長期借入金 3,638 受入保証金 5,455 長期未払金 741 1年内返済予定長期未払金 211 計 11,689	1年以内返済 予定長期借入金 1,796 百万円 長期借入金 3,579 受入保証金 5,614 長期未払金 847 1年内返済予定長期未払金 211 計 12,050
3.偶発債務	谷本実業㈱に対する債務保証 リース債務 43 百万円 計 43		谷本実業㈱に対する債務保証 リース債務 37 百万円 計 37
4.差入保証金	一部の店舗の差入保証金 1,369百万円について、金融機関 および貸主との間で代預託契 約を締結しており、当該契約に 基づき、金融機関は、貸主に対 して差入保証金相当額1,369百 万円を当社に代わって預託し ております。	一部の店舗の差入保証金908 百万円について、金融機関およ び貸主との間で代預託契約を 締結しており、当該契約に基 づき、金融機関は、貸主に対 して差入保証金相当額908百万 円を当社に代わって預託して おります。	一部の店舗の差入保証金908 百万円について、金融機関およ び貸主との間で代預託契約を 締結しており、当該契約に基 づき、金融機関は、貸主に対 して差入保証金相当額908百万 円を当社に代わって預託して おります。
5.貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりで あります。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 8,000百万円 差引額 12,000百万円	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりで あります。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 19,500百万円	当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当事業年度末の借入未 実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 91 百万円 為替差益 398	受取利息 101 百万円	受取利息 196 百万円 為替差益 551
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 995 百万円 社債利息 70	支払利息 985 百万円 社債利息 125 為替差損 581	支払利息 1,957 百万円 社債利息 194
3. 特別利益のうち主要なもの	建設協力金買戻益 64 百万円 過年度損益修正益 152 過年度損益修正益は、不正事故に伴う過年度不動産登記関係費用の戻入額(181百万円)と不動産登記関係費用要計上額(28百万円)との差額であります。		建設協力金買戻益 64 百万円 過年度損益修正益 152 過年度損益修正益は、不正事故に伴う過年度不動産登記関係費用の戻入額(181百万円)と不動産登記関係費用要計上額(28百万円)との差額であります。
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 建物 16 百万円 構築物 17 器具・備品 5 差入保証金 1 借地権 6 その他 10 計 58 減損損失 1,499 百万円 閉店等損失引 114 当金繰入額 不正事故損失 124 過年度損益修正損 254 不正事故損失は、不正事故に伴う発生債権に対する回収不能見込額であります。 過年度損益修正損は、行政当局の指導により監督者の範疇を見直したことに伴う前期以前の残業代相当額であります。	固定資産除却損 建物 40 百万円 構築物 5 器具・備品 2 差入保証金 0 借地権 10 その他 61 計 121 減損損失 782 百万円 閉店等損失引 790 当金繰入額	固定資産除却損 建物 30 百万円 構築物 22 器具・備品 15 借地権 6 差入保証金 2 その他 17 計 95 減損損失 1,499 百万円 閉店等損失引 114 当金繰入額 不正事故損失 124 過年度損益修正損 253 不正事故損失は、不正事故に伴う発生債権に対する回収不能見込額であります。 過年度損益修正損は、行政当局の指導により監督者の範疇を見直したことに伴う前期以前の残業代相当額であります。
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,227 百万円	2,396 百万円	4,670 百万円
無形固定資産	39	117	115

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																												
6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>大阪府他16件</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>兵庫県他5件</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,499百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び土地等	大阪府他16件	1,134	賃貸資産	土地等	兵庫県他5件	365		合計		1,499		金額	建物	95 百万円	土地	7	その他	1,396	合計	1,499	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大阪府他8件</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>兵庫県他3件</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(782百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	大阪府他8件	594	賃貸資産	建物等	兵庫県他3件	187		合計		782		金額	建物	22 百万円	その他	759	合計	782	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>大阪府他16件</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>京都府他5件</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,499百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び土地等	大阪府他16件	1,134	賃貸資産	建物等	京都府他5件	365		合計		1,499		金額	建物	95 百万円	土地	7	その他	1,396	合計	1,499
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物及び土地等	大阪府他16件	1,134																																																																												
賃貸資産	土地等	兵庫県他5件	365																																																																												
	合計		1,499																																																																												
	金額																																																																														
建物	95 百万円																																																																														
土地	7																																																																														
その他	1,396																																																																														
合計	1,499																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物等	大阪府他8件	594																																																																												
賃貸資産	建物等	兵庫県他3件	187																																																																												
	合計		782																																																																												
	金額																																																																														
建物	22 百万円																																																																														
その他	759																																																																														
合計	782																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗	建物及び土地等	大阪府他16件	1,134																																																																												
賃貸資産	建物等	京都府他5件	365																																																																												
	合計		1,499																																																																												
	金額																																																																														
建物	95 百万円																																																																														
土地	7																																																																														
その他	1,396																																																																														
合計	1,499																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,541			27,541
合計	27,541			27,541
自己株式				
普通株式(注)1、2	80	0	0	81
合計	80	0	0	81

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	247	9.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	247	利益剰余金	9.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,991	-	-	30,991
合計	30,991	-	-	30,991
自己株式				
普通株式(注)1、2	76	1	0	77
合計	76	1	0	77

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	278	9.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	278	利益剰余金	9.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,541	3,450	-	30,991
合計	27,541	3,450	-	30,991
自己株式				
普通株式(注)2、3	80	2	6	76
合計	80	2	6	76

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,450千株は、公募増資に伴う新株の発行による増加3,000千株と第三者割当増資に伴う新株の発行による増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株とストックオプションの権利行使による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	247	9.00	平成19年2月28日	平成18年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	247	9.00	平成19年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	9.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,698百万円 預入期間が3ヶ月を 18 超える定期預金	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 5,723百万円 預入期間が3ヶ月を 18 超える定期預金	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年 2月29日現在) 現金及び預金勘定 3,814百万円 預入期間が3ヶ月を 18 超える定期預金
現金及び現金同等物 3,679	現金及び現金同等物 5,704	現金及び現金同等物 3,795  2. 当事業年度に株式を取得し子会 社化したK・F株式会社を当事業 年度に吸収合併しました。 当該吸収合併によりK・F株式 会社より引継いだ資産は次のとお りであります。 現金及び預金 2 土地 4,066 資産合計 4,068

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物附属設備	3,819	669	3,149	建物附属設備	4,121	1,059	3,061	建物附属設備	4,046	823	3,223
	機械装置	225	178	46	機械装置	85	45	39	機械装置	85	38	46
	器具・備品	10,472	5,474	4,997	器具・備品	9,142	5,315	3,826	器具・備品	10,210	5,604	4,605
	その他	3,045	1,543	1,501	その他	2,979	2,059	919	その他	3,029	1,810	1,219
	計	17,562	7,866	9,695	計	16,327	8,480	7,847	計	17,372	8,276	9,095
2.オペレーティング・リース取引(借主側)	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,891百万円 1年超 7,020 計 9,912			2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,635百万円 1年超 5,435 計 8,071			2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,834百万円 1年超 6,486 計 9,321					
	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,704百万円 減価償却費相当額 1,590 支払利息相当額 133			3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,605百万円 減価償却費相当額 1,497 支払利息相当額 107			3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,366百万円 減価償却費相当額 3,140 支払利息相当額 254					
	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左					
	未経過リース料 1年内 1,206百万円 1年超 17,457 合計 18,663			未経過リース料 1年内 2,030百万円 1年超 24,119 合計 26,150			未経過リース料 1年内 1,872百万円 1年超 23,110 合計 24,983					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左			(減損損失について) 同左					



## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株式	1,275	1,087	188	1,275	1,067	208	1,275	1,022	253
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,275	1,087	188	1,275	1,067	208	1,275	1,022	253

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

種 類	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
その他有価証券			
非上場株式	505百万円	501百万円	501百万円
匿名組合出資	200	190	200
合 計	705	691	701

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 コーナン商事株式会社(当社)

事業の内容 ホームセンター事業

被結合企業

名称 K・F株式会社

事業の内容 不動産賃貸業(休業中)

(2)企業結合の法的形式及び結合後の名称

当社を存続会社、K・F株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコーナン商事株式会社となっております。なお合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3)取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の簡素化及び出店政策の効率化を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

当社がK・F株式会社より受入れた資産は、合併期日(平成19年11月30日)の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、のれんとして1,654百万円を計上しており、10年で均等償却しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	1,753.52	1,783.70	1,684.27
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	48.81	66.69	113.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	48.63	66.49	113.34

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,340	2,061	3,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,340	2,061	3,145
期中平均株式数(株)	27,460,315	30,914,453	27,654,946
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	102,286	95,500	98,978
(うちストック・オプション)	(102,286)	(95,500)	(98,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>K・F株式会社との合併</p> <p>当社は、平成19年10月19日開催の取締役会決議において、当社の100%出資子会社であるK・F株式会社を吸収合併する方針を決定いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>グループ経営の簡素化及び出店政策の効率化を図るため。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程(予定)</p> <p>合併契約書承認 平成19年10月19日 取締役会</p> <p>合併契約書調印 平成19年10月19日</p> <p>合併期日 平成19年11月30日</p> <p>合併登記 平成19年11月30日</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、K・F株式会社は解散します。</p> <p>合併比率</p> <p>当社は、K・F株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>合併交付金</p> <p>合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3)合併した相手会社の主な事業の内容、規模(平成19年8月31日現在)</p> <p>主要事業内容 不動産賃貸業</p> <p>本店所在地 大阪府堺市西区鳳東町6-637-1</p> <p>売上高 - 百万円</p> <p>当期純利益 - 百万円</p> <p>資本金 3百万円</p> <p>純資産 3百万円</p> <p>総資産 3百万円</p> <p>従業員数 0名</p>		

## (2)【その他】

平成20年10月10日開催の取締役会において、第32期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金の総額..... 278,219,952円
2. 1株当たりの中間配当額..... 9円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書

平成20年5月30日関東財務局長に提出

(3)発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年7月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月8日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月7日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。